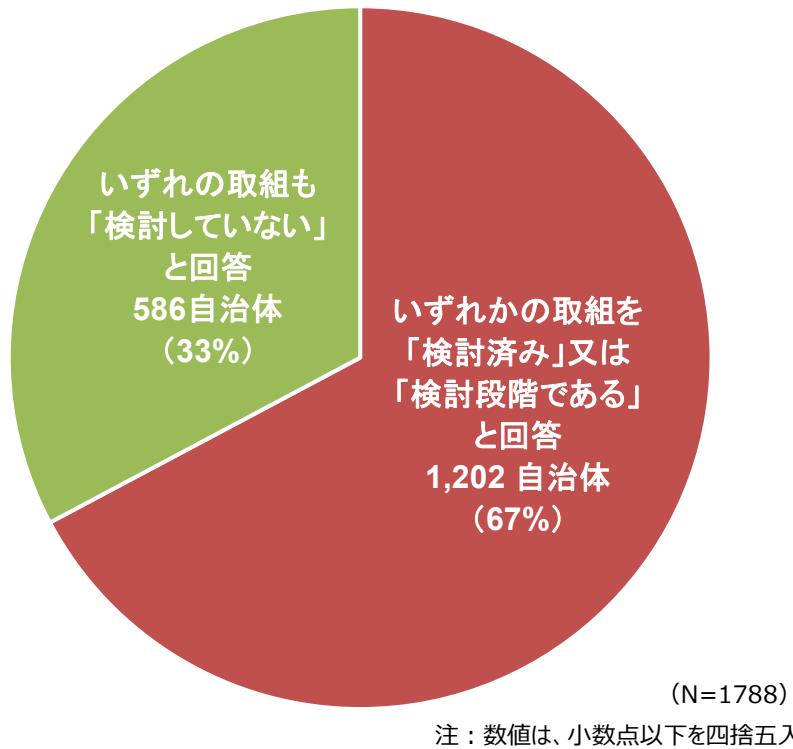


- 「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン（平成30年7月公表）」に示す5つの取組のうち、いずれかの取組について、令和6年7月末時点で「検討済み」又は「検討段階である」と回答したのは1,202自治体（約67%）。
- 前年度と比較すると、「検討済み」又は「検討段階である」と回答した自治体は、17自治体増えている。
R5：1,185自治体（約66%）→ R6：1,202自治体（約67%）

■取組全体の検討状況



（参考）復興まちづくりのための事前準備の取組内容

体制

復興まちづくりにおいて、どのような体制で、どの部署が主体となって進めていくのかを明確に決めておく。

手順

どのような対応が、どのような時期に生じるのかを把握、整理し、どのような手順で実施していくのかを決めておく。

訓練

職員が復興まちづくりへの理解と知見を得るための、復興訓練を実施する。

基礎データ

どのような基礎データがあるのかを確認し、まちの課題を分析しておく。不足データの追加・充実、継続的な更新等、基礎データを整備しておく。

目標

復興における目標等の事前検討

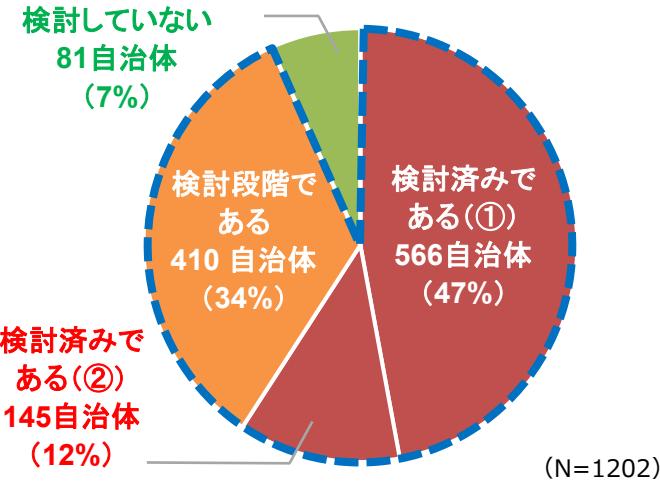
市町村での被害想定とまちの課題をもとに、被災後の復興まちづくりの目標と実施方針を検討しておく。

<調査概要>

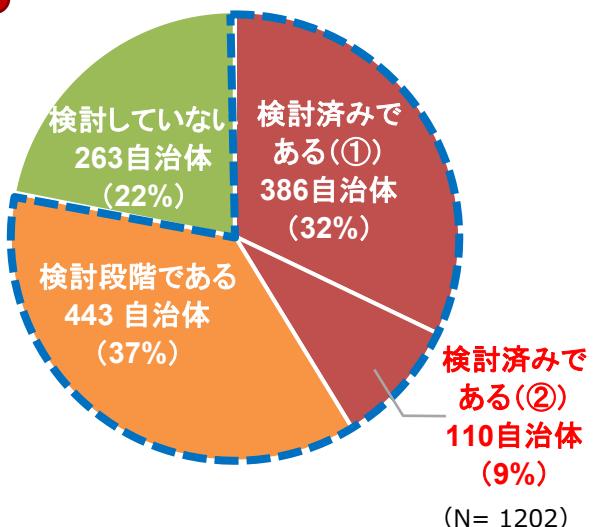
- ・調査時点：令和6年7月末時点
- ・調査対象：全国の都道府県及び市区町村（1788自治体）を対象に調査し、1788自治体（100%）から回答

■個別の取組(5項目)の検討状況

体制 復興体制の事前検討



手順 復興手順の事前検討

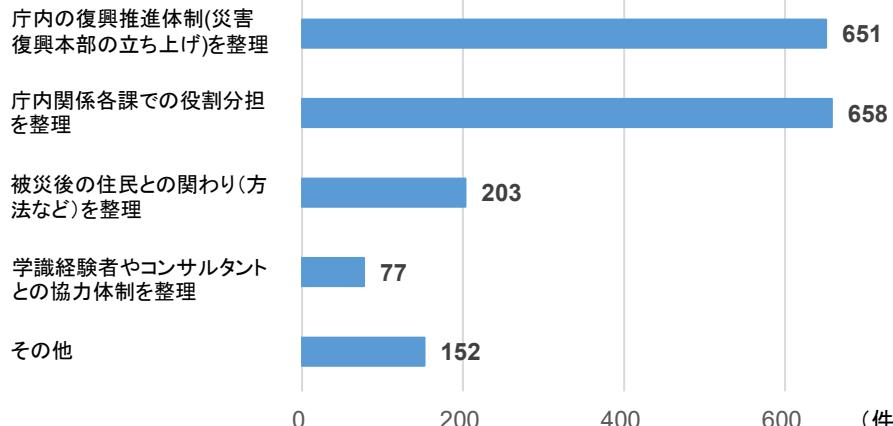


<凡例>

- ・検討済みである(①)：地域防災計画等に位置づけをしている
- ・検討済みである(②)：地域防災計画等には位置づけしていない

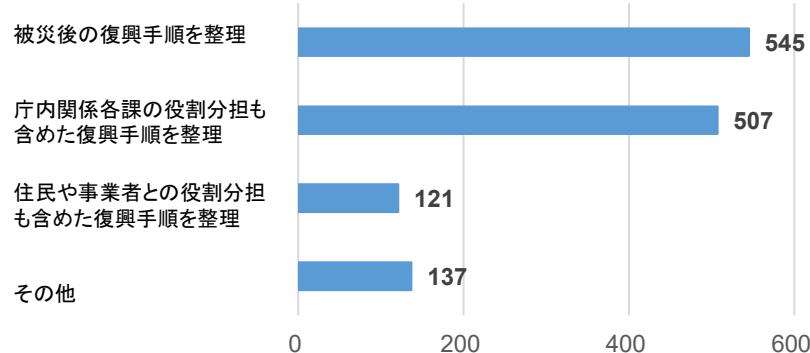
【検討済み、検討段階の内訳】

※複数回答(N=1099)



【検討済み、検討段階の内訳】

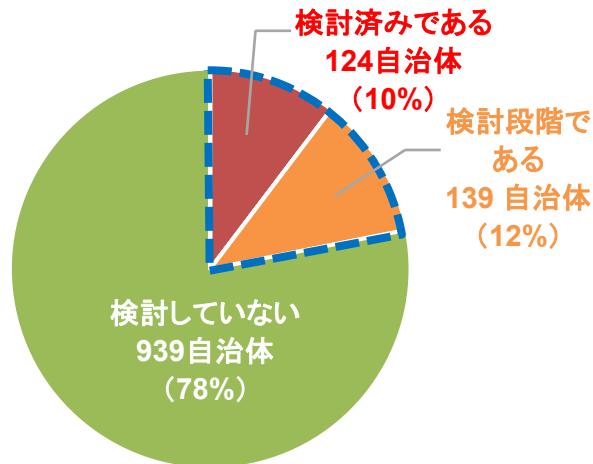
※複数回答(N=915)



■個別の取組(5項目)の検討状況

訓練

復興訓練の実施



【検討済み、検討段階の内訳】

※複数回答 (N=248)

職員の人材育成として、復興イメトレや訓練を実施

185

住民対象の訓練(復興イメトレや計画検討など)を実施

55

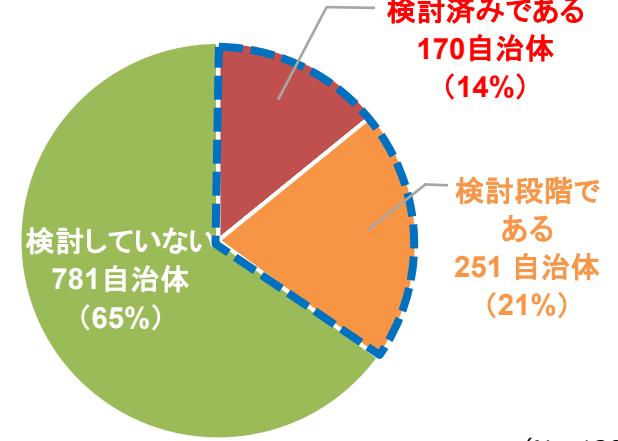
その他

49

0 50 100 150 200 250 (件)

基礎
データ

基礎データの事前整理、分析



【検討済み、検討段階の内訳】

※複数回答 (N=395)

基礎情報の定期的な更新

210

不足する基礎情報の整備

121

地籍調査の実施

86

被害想定と都市計画情報等の重ね合わせ、課題抽出

130

その他

67

0 50 100 150 200 250 (件)

注: 数値は、小数点以下を四捨五入

■個別の取組(5項目)の検討状況

目標

復興における目標等の事前検討

検討済みである(①)
51自治体
(4%)

検討済みである(②)
79自治体
(7%)

検討していない
745自治体
(62%)

検討段階である
327自治体
(27%)

(N= 1202)

<凡例>

- ・検討済みである(①)：地域防災計画等に位置づけをしている
- ・検討済みである(②)：地域防災計画等には位置づけしていない

【検討済み、検討段階の内訳】

※複数回答(N=447)

復興事前準備を検討していくことや考え方を計画に位置づけ

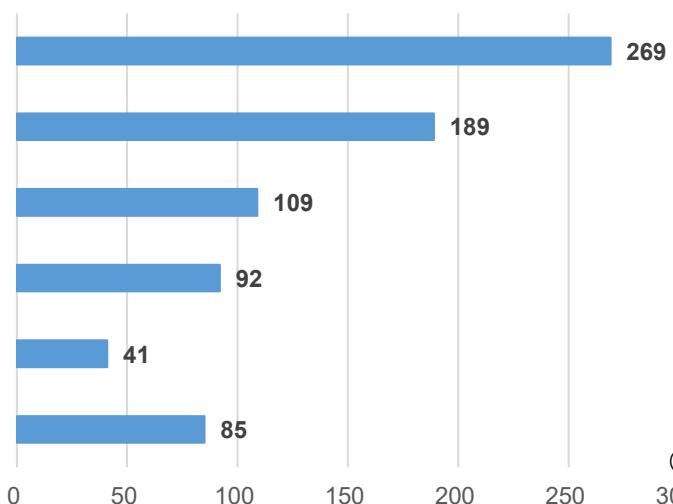
復興まちづくりの目標や方針を定める

復興まちづくりの実施手法(面整備など)を定める

被災後の住民等と関わり、復興まちづくりの進め方を定める

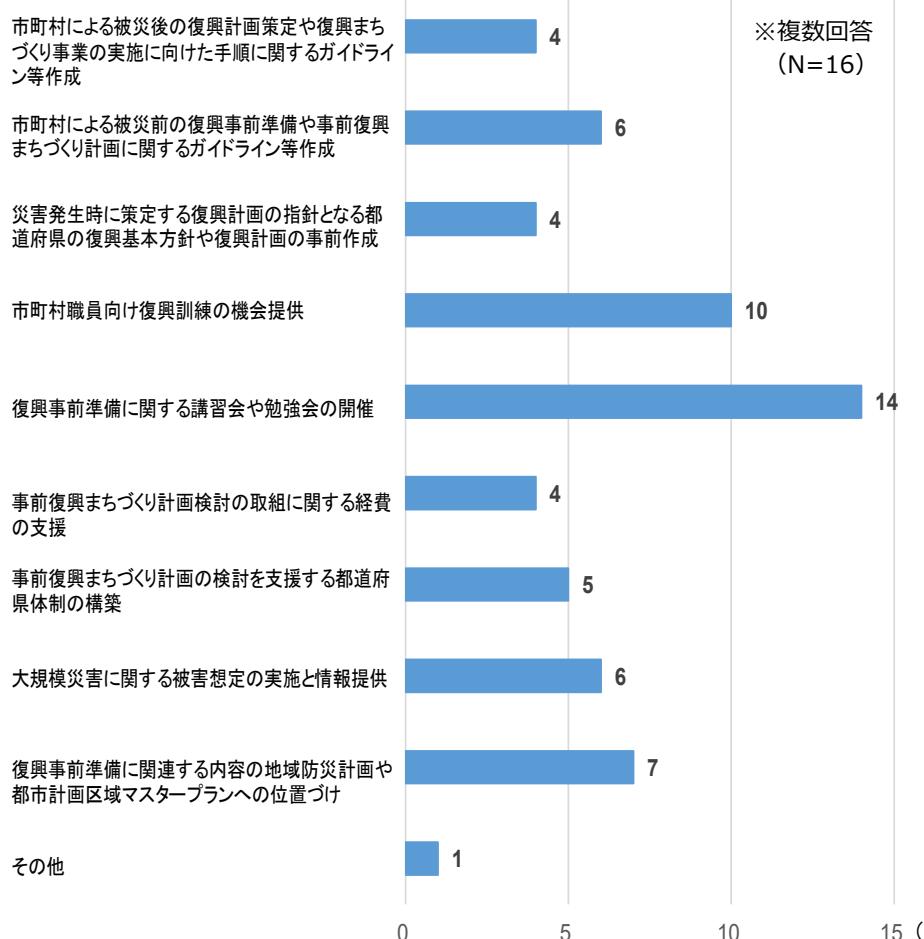
高台移転等、実際の事業も見据えて復興まちづくりの実施手法を定める

その他

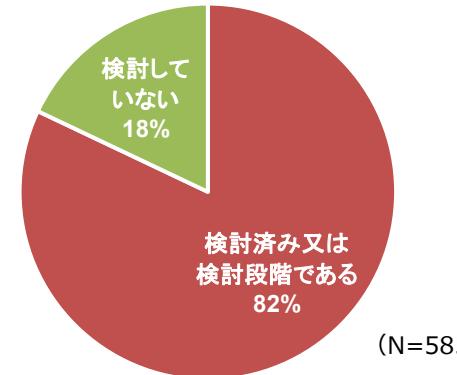


- 市町村に対して様々な支援や情報提供を行っている都道府県の具体的な取組内容をみると、「復興事前準備に関する講習会や勉強会の開催」「市町村職員向け復興訓練の機会提供」が多い。
- 市町村に対して復興事前準備を促している都道府県では、市町村の取組着手率が高い傾向にある。

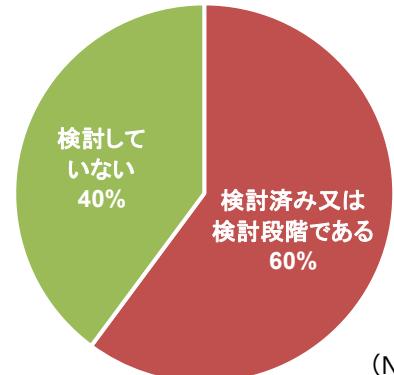
■都道府県による市町村への支援内容



○市町村への支援を行う都道府県(16県)内における
市町村の取組状況



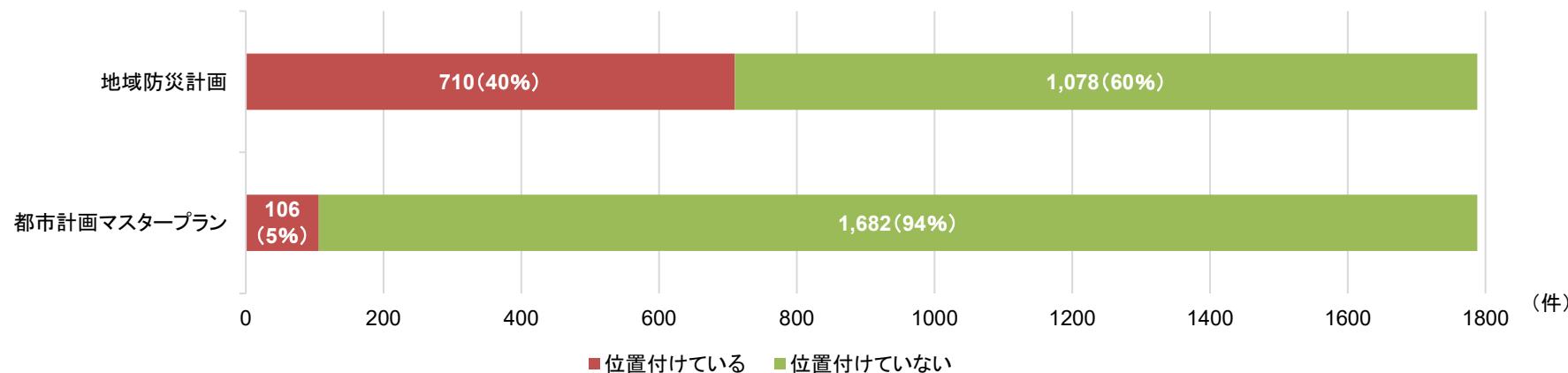
○市町村への支援を行っていない都道府県(30県)内における
市町村の取組状況



※未回答の都道府県を除く

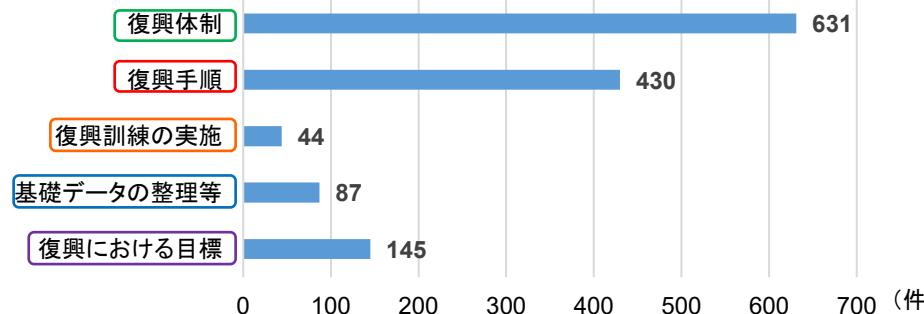
■ 地域防災計画、都市計画マスタープランへの位置付け状況

(N=1788)



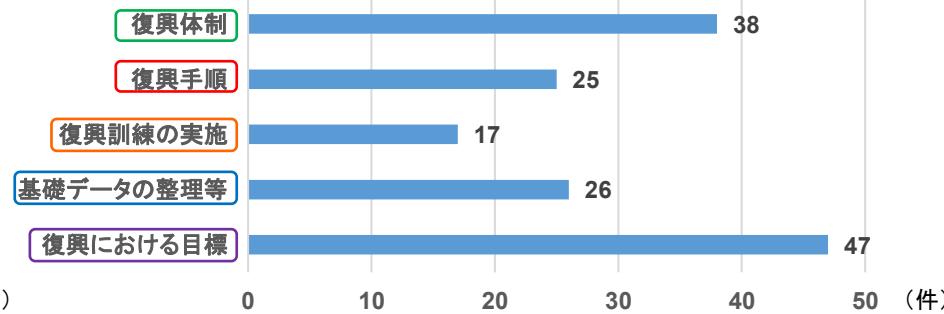
○ 地域防災計画に位置づけている内容

※複数回答
(N=710)



○ 都市計画マスタープランに位置づけている内容

※複数回答
(N=106)



(参考) ガイドラインで地域防災計画及び都市計画マスタープランに位置づけることを推奨している内容

地域防災計画



復興体制

都市計画マスタープラン



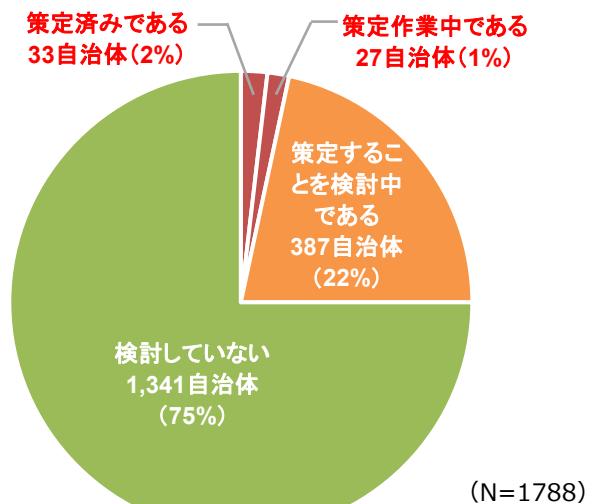
復興における目標

復興手順

復興訓練の実施

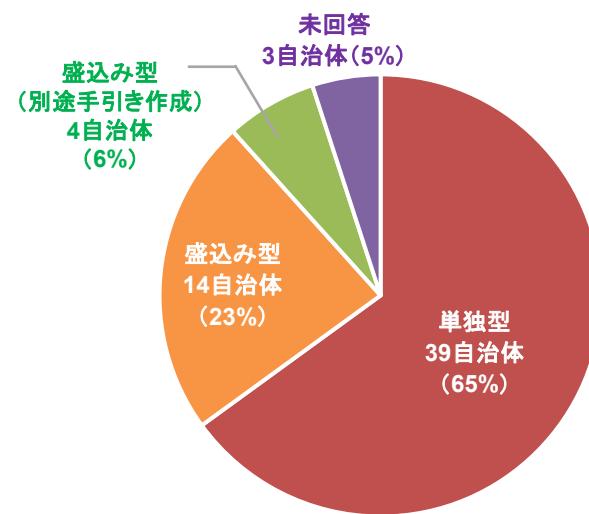
■事前復興まちづくり計画の策定状況

○事前復興まちづくり計画の策定状況



※都道府県については、事前復興まちづくり計画策定指針等も計画策定の対象としています。

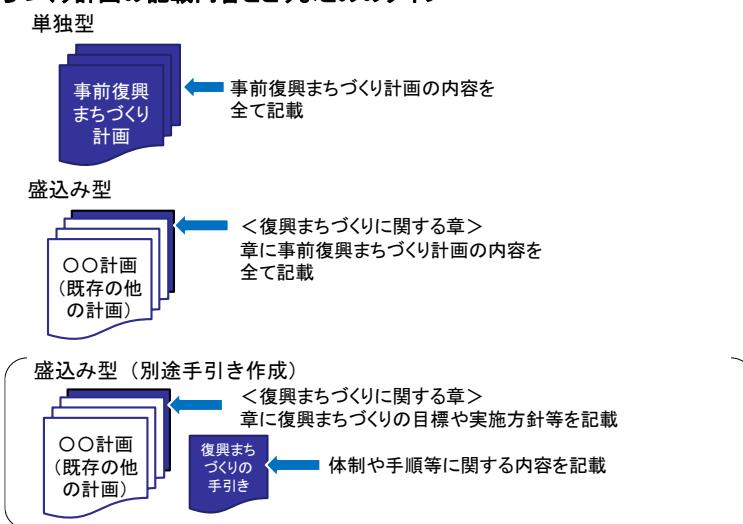
○事前復興まちづくり計画のとりまとめのタイプ (計画策定済み又は策定作業中の自治体が回答)



注：数値は、小数点以下を四捨五入

(参考)「事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン(令和5年7月公表)」での事前復興まちづくり計画の記載内容ととりまとめのタイプ

項目	想定される記載内容の例示	
①検討の前提となる被害想定やまちの課題	・地域特性と想定される被害の分布、規模等の整理 ・復興時の市街地整備等の課題	
②復興まちづくりの目標・実施方針	・市町村全域の復興まちづくりの目標 ・基本的な考え方(人口や事業規模) ・将来の都市構造 ・復興まちづくりの方針 ・分野別の復興まちづくりの方針	
③目標の実現に向けた課題	・目標を実現するための課題 ・体制に関わること ・手順に関わること	
④課題解決の方策	事前に決めておくべき事項	・復興まちづくりの工程に関すること (長期間にわたることへの対応、応急仮設住宅用地の確保等)
	事前に実施すべき事項	・市町村職員の能力向上に関わること(職員訓練) ・住民との合意に関わること(住民との復興訓練等) ・基礎データの整備に関するこ(地籍調査等) ・防災・減災対策



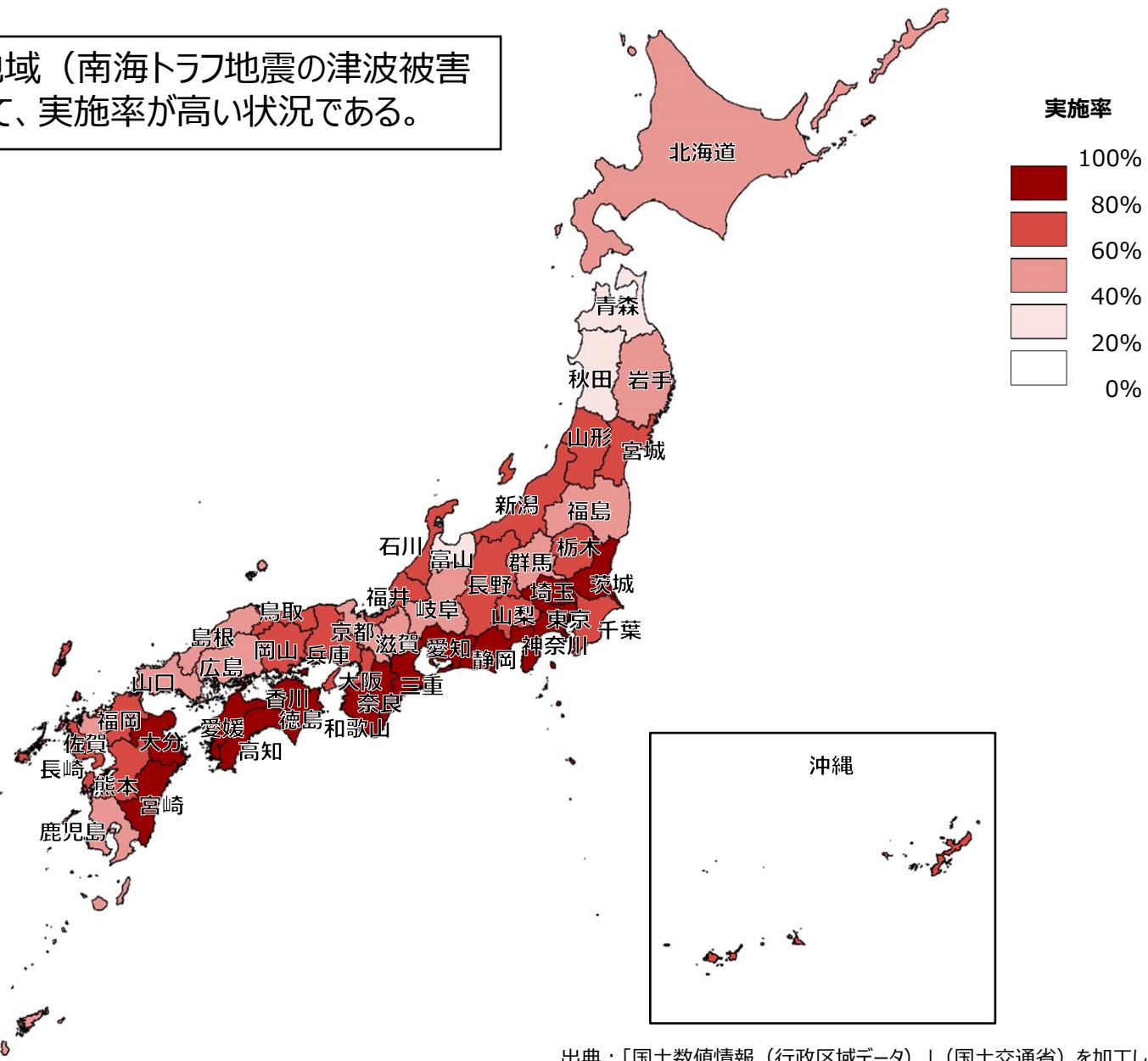
■都道府県別の取組状況

(N=1788)

都道府県名	取組状況	都道府県名	取組状況	都道府県名	取組状況
北海道	79 101	新潟県	20 11	岡山県	18 10
青森県	13 28	富山県	6 10	広島県	10 14
岩手県	18 16	石川県	14 6	山口県	11 9
宮城県	25 11	岐阜県	23 20	徳島県	25
秋田県	10 16	静岡県	36	香川県	17 1
山形県	23 13	愛知県	48 7	愛媛県	19 2
福島県	32 28	三重県	24 6	高知県	31 4
茨城県	36 9	福井県	11 7	福岡県	47 14
栃木県	17 9	滋賀県	11 9	佐賀県	11 10
群馬県	16 20	京都府	14 13	長崎県	15 7
埼玉県	52 12	大阪府	34 10	熊本県	29 17
千葉県	43 12	兵庫県	32 10	大分県	16 3
東京都	62 1	奈良県	37 3	宮崎県	22 5
神奈川県	30 4	和歌山県	26 5	鹿児島県	22 22
山梨県	17 11	鳥取県	12 8	沖縄県	27 15
長野県	50 28	島根県	11 9		

(取組状況の凡例 ■: いずれかの取組を「検討済み」または「検討段階」と回答した自治体 ■: いずれの取組も「検討していない」自治体)

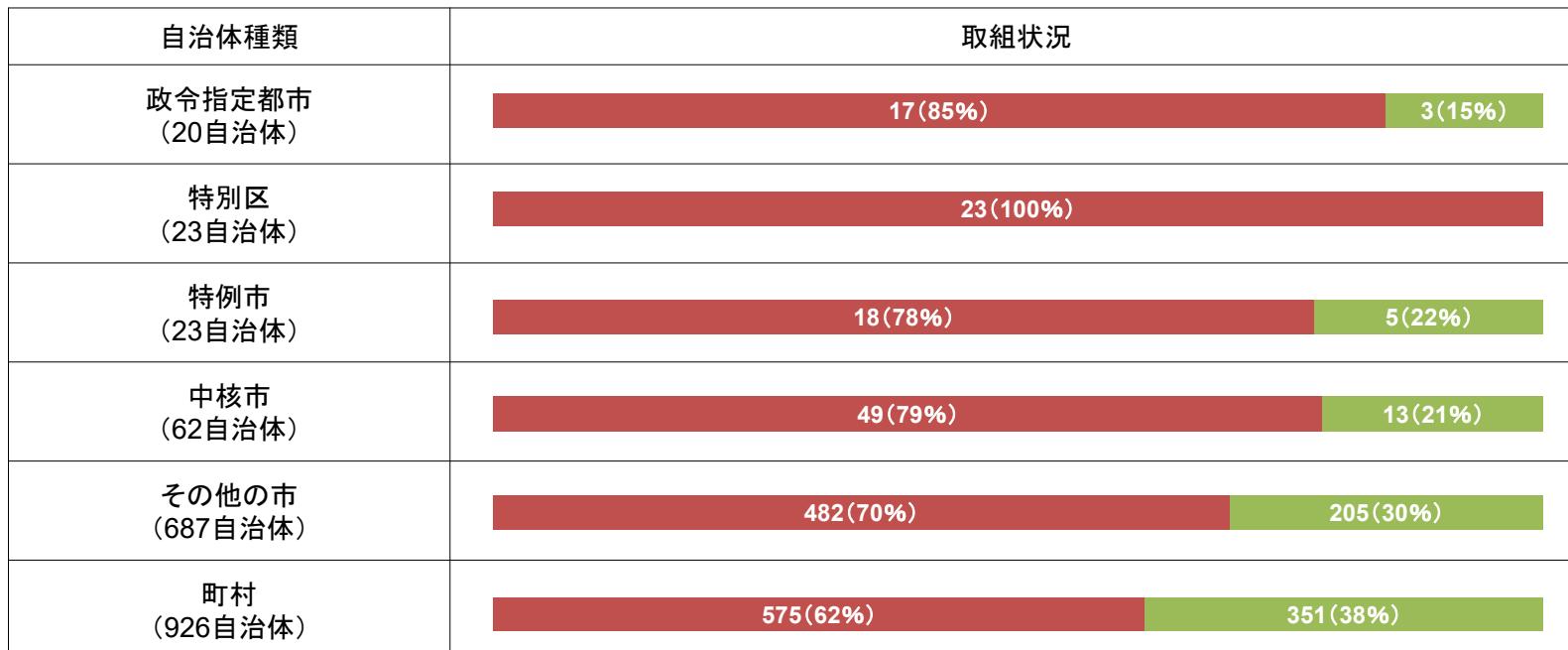
○太平洋側の沿岸地域（南海トラフ地震の津波被害想定地域）において、実施率が高い状況である。



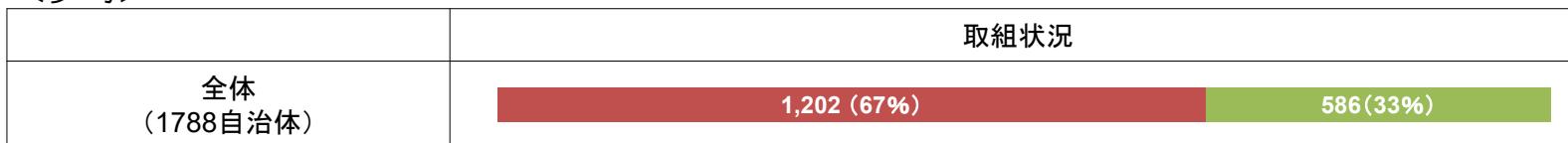
- 取組着手率は、政令指定都市が85%、特例市が約78%、中核市が約79%など、自治体の規模が大きくなるにつれて高い傾向がみられる。
- 小規模自治体の町村においては、全体の着手率約67%よりは低いものの、昨年度と比較すると増加傾向である。(約61%→約62%)

■自治体種類別の検討状況

(N=1788)



<参考>

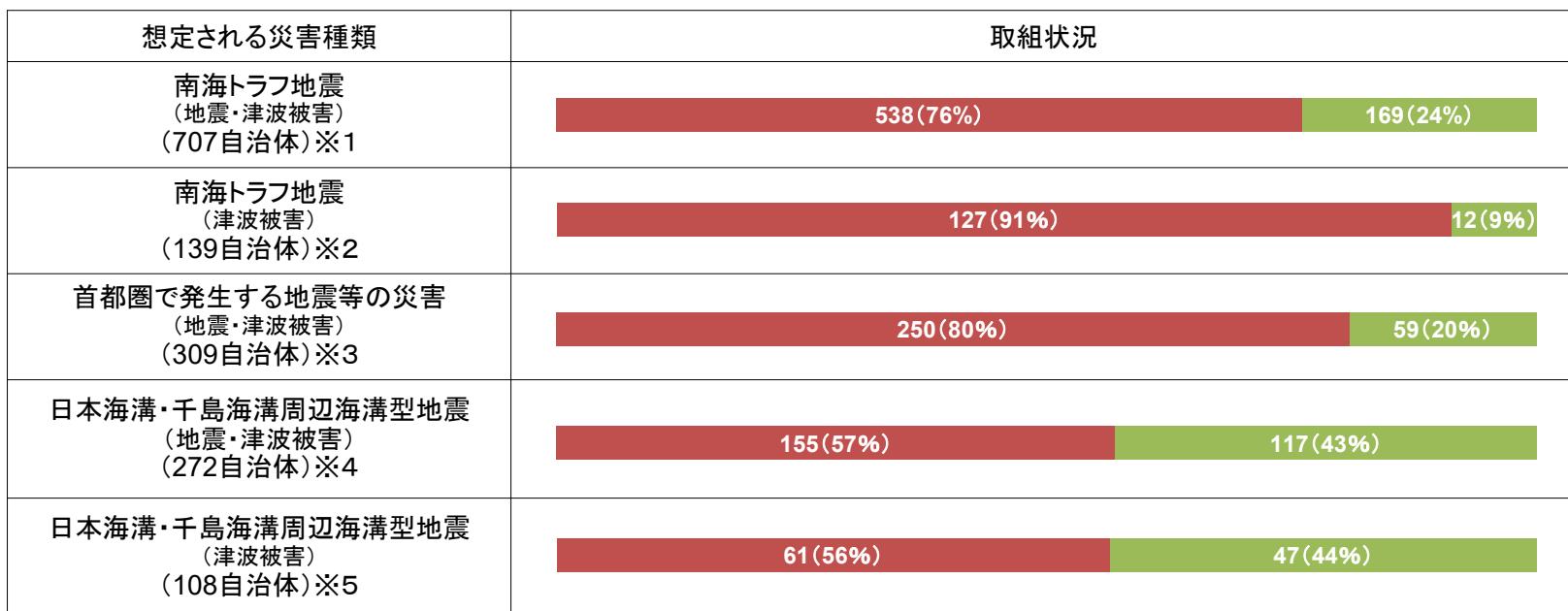


(取組状況の凡例 : いずれかの取組を「検討済み」または「検討段階」と回答した自治体(%) : いずれの取組も「検討していない」自治体(%))

- 取組着手率は、南海トラフ地震の被害想定地域で約76%、うち津波被害想定地域で約91%、首都直下地震の被害想定地域で約80%と、大規模災害の被害が想定される地域で高い傾向。
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域については、全体よりも低い着手率であるが半数以上は取り組んでいる。

■想定される災害種類別の検討状況

(N=1788)



※1 南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている市区町村(震度6弱以上、津波高3m以上で海岸堤防が低い地域等)

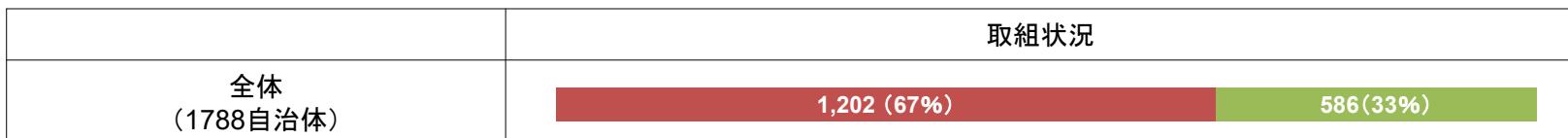
※2 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている市区町村(津波により30cm以上の浸水が地震発生から30分以内に生じる地域等)

※3 首都直下地震緊急対策区域に指定されている市区町村(震度6弱以上、津波高3m以上で海岸堤防が低い地域等)

※4 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されている市区町村(震度6弱以上、津波高3m以上で海岸堤防が低い地域等)

※5 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域に指定されている市区町村(津波により30cm以上の浸水が地震発生から40分以内(茨城県以南は30分以内)に生じる地域等)

<参考>

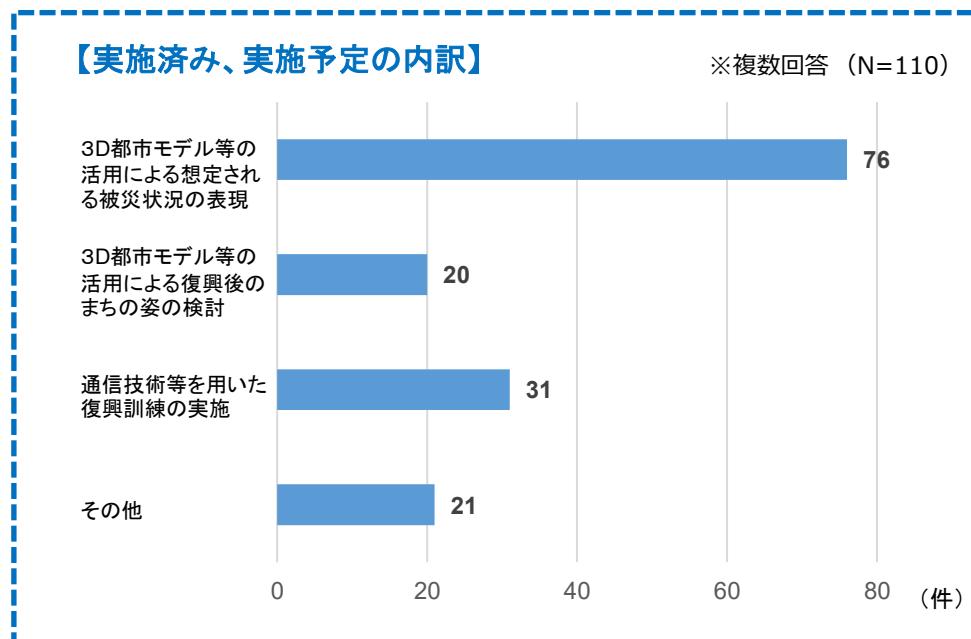
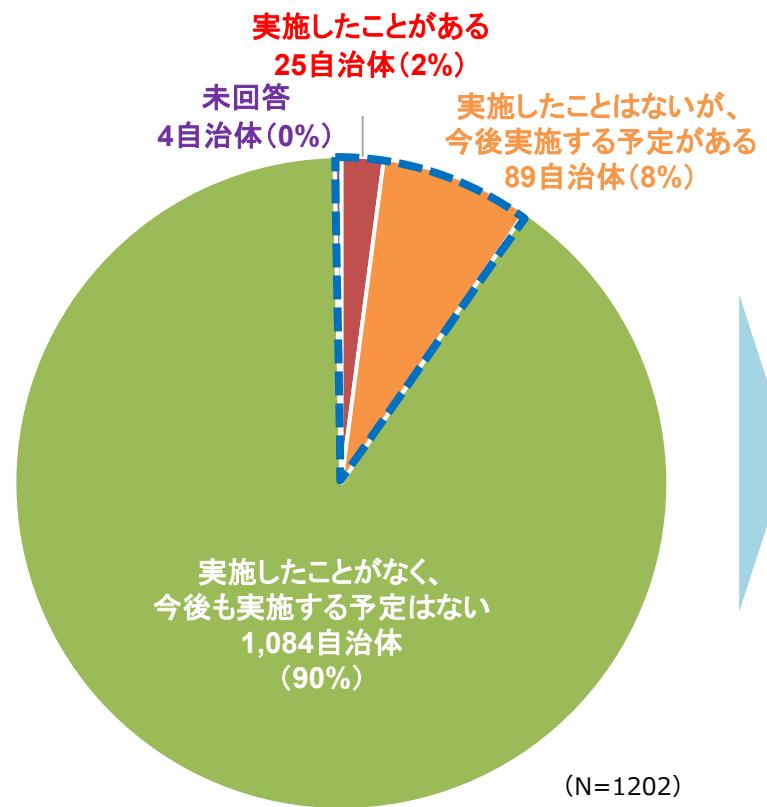


(取組状況の凡例  : いずれかの取組を「検討済み」または「検討段階」と回答した自治体(%)  : いずれの取組も「検討していない」自治体(%))

- 復興事前準備に関するデジタル技術の活用を確認したところ、実績がある自治体は25自治体にとどまった。
- 今後、活用を予定している自治体を含め、実施済み、実施予定の取組内容をみると、「3D都市モデル等の活用による想定される被災状況の表現」が多くなっている。

■復興事前準備に関するデジタル技術の活用実績と今後の意向

(5つの取組のうち、いずれかの取組について「検討済み」又は「検討段階である」自治体の回答)



注：数値は、小数点以下を四捨五入